

特定非営利活動法人
在宅就労支援事業団

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

| | 法人としての経験 | 事業運営責任者 | 事業実施者の経験 | |
|---------------------------------|----------------------------|--|--|--|
| 経験年数等 | ①氏名 | | | |
| | ② 経験年数 | 21 年 | 21 年 | |
| | ③ 障害種別の経験 | | <input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害 | |
| 障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験 | ① 経営陣の理解促進 | これまで述べ80社の企業に対して、主に在宅ワークにおける障害者雇用のコンサルティングを実施し、そのメリットや必要性について経営陣に理解を求めてきた。障害者雇用には法定雇用率の遵守だけでなくとどまらず「多様な人材活用」「CSR」「SDGs」など様々な側面があるが、震災を経験した在宅ワークが企業にとって「BCP」対策になることも実感し、企業の経営課題に寄り添った提案をしてきた実績あり。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。シンポジウムや講演へ参加。 |
| | ② 障害者雇用推進体制の構築 | これまで述べ80社の企業に対して、主に在宅ワークにおける障害者雇用のコンサルティングを実施しており、企業のニーズに合わせて経営層からの指示が現場まで届き、全社的に取り組めるよう推進体制の構築を支援した。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。直接企業担当者からの意見を集約してきた。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。直接企業担当者からの意見を集約してきた。 |
| | ③ 社内での障害者雇用の理解促進 | 企業が障害者雇用への理解を進められるよう「障害特性について」「合理的配慮とは」「雇用事例」等の研修を実施し社内コンセンサスの形成に力を入れてきた経験あり。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ④ 当該事業所内における職務の創出・選定 | これまで述べ80社に対して、企業内の各部署に業務のヒアリングをしたり、業務の見直しや分析を実施することによりその企業課題や企業が目指す障害者雇用に合わせて業務の創出や選定を実施した。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑤ 採用・雇用計画の策定 | 配属部署や業務内容、条件等が決まった段階でその後のプロセスやスケジュール設計を支援。入社後のミスマッチを防ぐため会社見学会や職場実習の提案したり、受けられる助成金等についても相談先を案内するなど具体的に支援した経験あり。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備 | 職務内容や勤務条件、求める人物像など採用方針に合わせて募集媒体の選定し、特別支援学校や福祉施設等へのアプローチなどターゲットゾーンへの見極めまで具体的に支援した経験あり。在宅勤務の場合の募集から面接、採用の流れについてはこれまで述べ50件の支援実績があり当法人の強みでもある。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑦ 社内の支援体制等の環境整備 | 指示命令システムを明確にし、担当者による業務量の調整、定期面談、必要に応じて勤務時間の調整等、採用者の状況に合わせた環境整備を支援した経験あり。障害者雇用経験の少ない企業に対しては、障害特性に応じた職場環境（ハード面・ソフト面）へのアドバイスや合理的配慮がなされているか評価を実施した経験あり。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等 | 採用した障害者の職場適応状況によって業務マニュアルの作成や業務時間や業務量の調整、定期的な面談による体調不良や課題の早期発見などナチュラルサポートの形成を支援した経験あり。早期離職や休職を防ぎ、障害のある社員が安心して長く働けるような仕組みの提案実績もあり。 | 当法人における就労支援の責任者として左記業務に従事。 | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※(表面)1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】

●援助の件数

障害者雇用に課題を抱える企業26社にコンサルティングを実施
(令和3年度10社、令和4年度10社、令和5年度6社)

●支援業種

学校法人、製造業、鉄構業、人材派遣業、金融業等の幅広い業種の企業に対して支援を実施しました。

●具体的な支援内容

障害者の在宅ワークを長年支援してきたノウハウを生かし、主にテレワークの導入支援に力を注いできました。一例として障害者雇用に課題のあった国立大学では、経営陣への理解を得るところから、仕事の切り出し、受け入れ環境の調整、採用、定着支援など一連のサポートをした結果、「サテライトオフィスを利用した障害者雇用」を実現することに成功しました。

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

| | 事業運営責任者の経験 | 事業実施者の経験 | 事業実施者の経験 |
|---------------------------------|-----------------------------|---|--|
| 経験年数等 | ①氏名 | | |
| | ② 経験年数 | 年 | 16 年 |
| | ③ 障害種別の経験 | <input type="checkbox"/> 身体障害 <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 精神障害 | <input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害 |
| 障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験 | ① 経営陣の理解促進 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ② 障害者雇用推進体制の構築 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。直接企業担当者からの意見を集約してきた。 |
| | ③ 社内での障害者雇用の理解促進 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ④ 当該事業所内における職務の創出・選定 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑤ 採用・雇用計画の策定 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑥ 求人への申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑦ 社内の支援体制等の環境整備 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |
| | ⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等 | | 当法人における就労支援の経験を活かし左記業務に従事。 |